第32回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

・連結計算書類の連結注記表

・計算書類の個別注記表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（アドレス http://www.wacom.com/）に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

株式会社ワコム

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

①	連結子会社の数	10社
②	連結子会社の名称	ワコムヨーロッパ ワコムテクノロジー ワコムチャイナ ワコムコリア ワコムオーストラリア ワコムホンコン ワコムシンガポール ワコムタイワンインフォメーション ワコムテクノロジーサービス ワコムインディア

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ワコムチャイナの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．デリバティブ　時価法を採用しております。

ハ．たな卸資産　当社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産　定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	３～65年
機械装置及び運搬具	３～７年
工具、器具及び備品	２～20年

ロ．無形固定資産　定額法を採用しております。
なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（３年均等配分額を下限とする）しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金　役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発生すると見積もられる期間で均等償却しております。

⑥　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準　退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ．消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

２．会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が48,095千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当連結会計度の損益に与える影響は軽微であります。

また、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益に与える影響も軽微であります。

３．表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウエア仮勘定」（前連結会計年度812,098千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」（前連結会計年度1,995,478千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで特別利益の「固定資産売却益」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」（前連結会計年度1,621千円）は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より、区分掲記しております。

前連結会計年度まで特別損失の「固定資産売却損」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損」（前連結会計年度3,733千円）は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より、区分掲記しております。

前連結会計年度まで特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示しておりました「有形固定資産除却損」（前連結会計年度9,915千円）は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より、区分掲記しております。

４．連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　5,006,898千円

(2) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	2,000,000千円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	169,046,400株	－株	－株	169,046,400株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	2,578,000株	－株	140,000株	2,438,000株

(注)　自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分140,000株による減少分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成26年４月30日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

・配当金の総額　2,913,197千円
・配当の原資　利益剰余金
・１株当たり配当金額　17円50銭
・基準日　平成26年３月31日
・効力発生日　平成26年６月６日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成27年４月30日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

・配当金の総額　2,998,951千円
・配当の原資　利益剰余金
・１株当たり配当金額　18円
・基準日　平成27年３月31日
・効力発生日　平成27年６月８日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成22年６月24日定時株主総会決議分	平成23年６月23日定時株主総会決議分	平成24年６月22日定時株主総会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	241,200株	147,200株	972,000株
新株予約権の残高	603個	368個	2,430個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

６．金融商品関係に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達は、低コストでの安定調達の観点から、主として内部資金により賄う方針です。ただし、運転資金等の短期資金需要の一部について、短期借入金等により賄う場合があります。また、長期資金需要についても、必要に応じ金融機関からの長期借入や社債の発行、株式発行等の適切な手段を選択して柔軟に対応する方針です。

資金運用については、流動性が高く、かつ高格付を有する、安全性の高い金融商品に限定して行います。

なお、デリバティブ取引は、将来の為替変動等によるリスク回避を目的としてのみ利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、与信限度管理規程等に従い取引先の信用状況を定期的に把握する体制を取っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、営業債務や短期借入金の流動性リスクに対しては、月次の資金繰り計画を作成するなどの管理方法により対応しております。

また、デリバティブ取引については、外貨建て金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引規程等に従い、財務部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引に関する債務不履行リスク軽減のため、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	16,686,619	16,686,619	－
(2) 受取手形及び売掛金	9,875,726	9,875,726	－
(3) 投資有価証券	323,354	323,354	－
資産計	26,885,699	26,885,699	－
(1) 買掛金	9,203,455	9,203,455	－
(2) 短期借入金	600,000	600,000	－
(3) 未払費用	2,605,243	2,605,243	－
(4) 未払法人税等	613,674	613,674	－
負債計	13,022,372	13,022,372	－
デリバティブ取引（※）	30,026	30,026	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、ほぼ短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等

これらは、ほぼ短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価については、期末の先物相場を使用しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	263,936

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

７．資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に東京支社等の事務所賃貸借契約に伴う原状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.725％～1.391％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	151,369千円
時の経過による調整額	1,282千円
その他増減額（△は減少）	194千円
期末残高	152,845千円

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	202円14銭
(2) １株当たり当期純利益	20円86銭

９．重要な後発事象に関する注記

（多額な資金の借入）

当社は、平成27年４月21日の取締役会決議に基づき、以下の通り資金の借入を実行いたしました。

(1) 用途

運転資金

(2) 借入先の名称

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社埼玉りそな銀行

(3) 借入金額

54億円

(4) 借入条件

基準金利＋スプレッド

(5) 実施時期

平成27年４月24日

(6) 借入期間

１年

(7) 担保提供資産又は保証の内容

なし

（自己株式の取得及び自己株式の公開買付け）

当社は、平成27年４月30日開催の取締役会において、会社法第459条第１項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、当社大株主からその保有する当社株式を売却する意向がある旨の連絡を受けたため、この売却により一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社株式の流動性及び市場株価に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することを検討いたしました。

その結果、この自己株式取得が当社の資本効率の向上及び株主の皆様に対する一層の利益還元に繋がること、並びに当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えることなく、財務の健全性及び安定性を維持できるものと判断いたしました。

自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

(2) 取締役会決議の内容

①	取得する株式の種類	普通株式
②	取得する株式の数	2,300,100株を上限とする
③	株式を取得するのと引換えに交付する金銭の価額	金1,219,053,000円を上限とする
④	取得する期間	平成27年５月１日から 平成27年６月30日まで

(3) 自己株式の公開買付けの概要

①	買付予定数	2,300,000株
②	買付け等の価格	１株につき　　金530円
③	買付け等の期間	平成27年５月１日から 平成27年６月２日まで
④	公開買付開始公告日	平成27年５月１日
⑤	決済の開始日	平成27年６月24日

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法を採用しております。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

③ デリバティブ　時価法を採用しております。

④ たな卸資産　主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５～65年
構築物	10～21年
機械及び装置	７年
工具、器具及び備品	２～15年

② 無形固定資産　定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（３年均等配分額を下限とする）しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費　　支出時に全額費用として処理しております。

② 退職給付に係る会計処理方法　　未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

③ 消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が48,095千円減少し、繰越利益剰余金が同額増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益に与える影響も軽微であります。

３．表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウエア仮勘定」（前事業年度809,272千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

（損益計算書）

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました営業外収益の「受取賃貸料」（当事業年度2,374千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで特別利益の「固定資産売却益」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」（前事業年度9千円）は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より、区分掲記しております。

前事業年度まで特別損失の「固定資産売却損」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損」（前事業年度125千円）は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より、区分掲記しております。

前事業年度まで特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示しておりました「有形固定資産除却損」（前事業年度3,134千円）は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より、区分掲記しております。

4．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　4,002,741千円

(2) 偶発債務

関係会社の家賃等の支払に対し債務保証を行っております。

ワコムヨーロッパ	26,269千円

(3) 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	2,000,000千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	3,209,841千円
② 短期金銭債務	1,524,552千円

5．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	
売上高	24,339,523千円
仕入高等	4,513,931千円
② 営業取引以外の取引高	21,171千円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,578,000株	－株	140,000株	2,438,000株

（注）　自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分140,000株による減少分であります。

7．退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	768,278千円
会計方針の変更による累積的影響額	△48,095千円
会計方針の変更を反映した期首残高	720,183千円
勤務費用	96,777千円
利息費用	6,395千円
数理計算上の差異の発生額	26,464千円
退職給付の支払額	△37,549千円
退職給付債務の期末残高	812,270千円

② 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	96,777千円
利息費用	6,395千円
数理計算上の差異の費用処理額	17,039千円
臨時に支払った割増退職金	21,004千円
確定給付制度に係る退職給付費用	141,215千円

(3) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.60%

８．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	245,685千円
ソフトウェア	230,316千円
未払費用	181,048千円
賞与引当金	124,974千円
役員退職慰労金	105,170千円
未払事業税	45,260千円
その他	237,022千円
繰延税金資産合計	1,169,475千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△26,175千円
繰延税金負債合計	△26,175千円
繰延税金資産の純額	1,143,300千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	35.6%
（調整）	
試験研究費の特別控除	△10.2%
前期確定申告差異	△3.7%
住民税均等割	0.6%
株式報酬費用	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は102,324千円減少し、法人税等調整額が103,955千円、その他有価証券評価差額金が1,631千円それぞれ増加しております。

９．関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

種　類	会社等の名称	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	ワコムヨーロッパ	557,648	当社電子機器製品の販売	100	役員の兼任3名	製品売上	8,760,778	売掛金	121,135
子会社	ワコムテクノロジー	1,003,049	当社電子機器製品の販売	100	役員の兼任3名	製品売上	9,300,604	売掛金	1,968,937

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件を参考に、両者協議の上決定しております。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

10. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　145円71銭

(2) １株当たり当期純利益　9円３銭

11. 重要な後発事象に関する注記

（多額な資金の借入）

当社は、平成27年４月21日の取締役会決議に基づき、以下の通り資金の借入を実行いたしました。

(1) 用途

運転資金

(2) 借入先の名称

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社埼玉りそな銀行

(3) 借入金額

54億円

(4) 借入条件

基準金利＋スプレッド

(5) 実施時期

平成27年４月24日

(6) 借入期間

１年

(7) 担保提供資産又は保証の内容

なし

（自己株式の取得及び自己株式の公開買付け）

当社は、平成27年４月30日開催の取締役会において、会社法第459条第１項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、当社大株主からその保有する当社株式を売却する意向がある旨の連絡を受けたため、この売却により一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社株式の流動性及び市場株価に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することを検討いたしました。

その結果、この自己株式取得が当社の資本効率の向上及び株主の皆様に対する一層の利益還元に繋がること、並びに当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えることなく、財務の健全性及び安定性を維持できるものと判断いたしました。

自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

(2) 取締役会決議の内容

①	取得する株式の種類	普通株式
②	取得する株式の数	2,300,100株を上限とする
③	株式を取得するのと引換えに交付する金銭の価額	金1,219,053,000円を上限とする
④	取得する期間	平成27年５月１日から 平成27年６月30日まで

(3) 自己株式の公開買付けの概要

①	買付予定数	2,300,000株
②	買付け等の価格	１株につき　　金530円
③	買付け等の期間	平成27年５月１日から 平成27年６月２日まで
④	公開買付開始公告日	平成27年５月１日
⑤	決済の開始日	平成27年６月24日